

米生産への集中が進む中で、
今後、米の生産規模を拡大していく
と考える農業経営者の割合

26.7%

(本誌読者アンケートから)

前号の続き。地域水田農業ビジョンの中で、
現在稲作を中心としている農業経営者は今
後の経営方針をどう考えているだろうか？ 本誌
アンケート調査結果では、「米の生産規模拡大」
と答えたのは26.7%にとどまった。この回答者
のほとんどは作付規模10ha以下だ。また、西日本
の生産者が全くおらず、山形、新潟、石川などの
東日本の生産者だったことも大きな特徴である。

山形、新潟、石川は、稲の作付面積が10ha以上
の大規模農家は少ないが3~10haまでの中堅農家
は隣接県に比べて多い。一方、本誌アンケート調
査ではこれら3県で10haを超える農家からも回答
を得ているが、生産規模拡大という回答はない。

これらを考えると、どうも、地域水田農業「ビ
ジョンで言っているの」「担い手への土地利用の集積」
に呼応するのは、3~10haの中堅農家ということ
になりそうだ。現在の10haを超える大規模農家が
50、100haという規模拡大をためらう理由は何
なのか？

一つは、前号でも取り上げた、地域レベルで未
だに生産調整が存在するという縛りにあるが、も
う一つ注目したい点がある。それは、規模拡大に
より収益性が低下するという点だ。農水省の統計
データによると稲作の農業所得は作付規模ととも
に上がるが、4.0~5.0haと15ha以上のランク
で大きく低下するのである。つまり、現在作付面
積が10haを超える大規模農家は、収益性の低下の
問題からそれ以上拡大を望まないのではないか、
ということなのだ（データの制約があり十分な検
討の結果ではないため、この点は今後さらに背景
を追いたいと考えている。読者のご意見をお寄せ

いただきたい）。

いずれにせよ、稲作単一規模拡大が唯一の特効
薬ではないことを農業経営者は知っている。米に
関しては品質向上と販路の拡大という基本を守
り、それ以外の作物は、補助金は低くとも自らの
才覚で新規作物を選ぼうという方向がアンケート
に出ている。

なお、米以外の新規作物に「取り組みたいがま
だ具体的でない」と回答した人は、今後の課題と
して価格や販路を挙げたのに対し、「具体的な計
画がある」と回答した人は農地の確保を挙げてい
る点が目立った。「水田転作の補助金が麦、大豆
に偏っているため、他の作物を作ろうとすると農
地を借りられない」という声もある。農地の問題
は、稲作でなく畑作で噴出している。（松田恭子）

**Q 米生産への集中が進む中での
今後の対応** (複数回答)

